⑸　23ページ３段目上から８行目
「ア　開札日時　平成26年２月14日午前10時」を
「ア　開札日時　平成26年２月28日午前10時」に変更します。
⑹　23ページ３段目上から23行目
「ア　提出期間　平成26年１月22日から同年２月12日（利付国債の提供の場合は平成26年１月22日）（行政機関の休日を除く。）までの毎日、午前９時から午後５時まで（正午から午後１時までの間を除く。）。ただし、平成26年２月12日は正午まで。」を
「ア　提出期間　平成26年２月５日から同年２月26日（利付国債の提供の場合は平成26年２月５日）（行政機関の休日を除く。）までの毎日、午前９時から午後５時まで（正午から午後１時までの間を除く。）。ただし、平成26年２月26日は正午まで。」に変更します。
⑺　５その他に
「⑲　競争参加資格確認資料等の提出時までに見積が提出されない場合は、参加資格を認めないものとする。
⑳　提出された見積の金額と入札時に提出された工事内訳書の金額との間に著しい乖離が認められる場合は、開札後に再度ヒアリングを実施し、その妥当性が確認できない場合、その者の行った入札を無効とすることがある。」を追加します。

3　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Kazuhiro Watanabe, Director, North Kanto Defense Bureau
⑵　Classification of the services to be procured : 41
⑶　Subject matter of the contract : Construction and other works of administrative buildings at JMSDF Air Supply Depot Kisarazu and other areas
⑷　Time-limit for the submission of application forms and relevant documents for the qualification by electronic bidding system : January 10, 2014, 5 : 00 P.M.
⑸　Time-limit for the submission of tenders by electronic bidding system : February 26, 2014, 12 : 00 noon
⑹　Contact point for tender documentation : Contract Division, North Kanto Defense Bureau, 2―1 Shintoshin Chuo-ku, Saitama-city 〒330―9721 TEL 048―600―1800 (Ext. 2443 or 2819)　This notice is an amendment of the notice on December 4, 2013.

入札公示

入札公示

次のとおり指名競争入札に付します。
平成25年12月20日
東日本旅客鉄道株式会社
財務部長　坂井　　究
◎調達機関番号　102　◎所在地番号　13

○東本国第１号

１　調達内容　⑴品目分類番号　９　⑵購入等件名及び数量　レール　631,842.4m　⑶調達件名の特質等　入札説明書による　⑷納入期間　入札説明書による　⑸納入場所　東京資材センターほか　⑹最初の契約に係る入札公示日　平成25年12月20日　⑺入札方法　項目別総価競争（内訳付）
２　競争参加資格　競争参加資格の審査に関する公示に基づき、競争参加資格を取得した者。なお、新たに競争参加資格を得ようとする者は、３項に示す場所に申請すること。
３　入札書の提出場所等　⑴入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先　〒151―8578　東京都渋谷区代々木２―２―２　東日本旅客鉄道㈱　財務部　資材購買グループ　田村　英行　電話03―5334―1315　⑵入札説明書の代金　9,450円（消費税込）　⑶入札説明書の交付方法　入札説明書の交付を希望する者は、⑴の箇所で直接受領すること。ただし、郵送により交付を希望する者はＡ４版用紙が入る返信用封筒（宛先を明記する。）並びに重量250ｇに見合う郵便料金に相当する郵便切手又は国際返信切手券を添付して⑴の箇所に申込むこと。ただし、どの場合も日本国通貨により３⑵の示す金額を下記の銀行口座に前払いで支払うこと。この場合、当該送金に係る手数料は全額申込者の負担とする。みずほ銀行　東京中央支店　普通口座2161233　東日本旅客鉄道株式会社　本社財務部長　坂井　究　⑷入札、開札の日時及び場所　平成26年１月24日午前10時00分　東日本旅客鉄道㈱　本社会議室
４　その他　⑴契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨　⑵入札保証金及び契約保証金　免除　⑶品質保証　保証付　⑷分割履行　認める　⑸契約履行の必要要件　①製品の見本を提出し、東日本旅客鉄道株式会社の承認を得ていること　②仕様書に定める試験について、公的検査機関による試験の結果が仕様書に定める数値以上であること　⑹手続における交渉の有無　有　⑺詳細は入札説明書による
５　Summary　⑴The person who is responsible for this contract : Kiwamu Sakai, Director, Finance Dept., East Japan Railway Company.　⑵Classification of the products to be procured : 9　⑶Nature and quantity of the products to be purchased : Rail 631,842.4 m　⑷Delivery period : as in the tender documentation　⑸Delivery Place : Tokyo Materials Center and other places　⑹Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall have been qualified through the Examination of Qualifications for the Participation in selective Tenders for Procuring Equipment by East Japan Railway Company.　⑺Time-limit for tender : 10 : 00　24 January 2014　⑻Contact point for the notice : Purchasing & Stores Div., Finance Dept., East Japan Railway Company, 2―2―2 Yoyogi Shibuya-ku, Tokyo 151―8578 Japan TEL 03―5334―1315

公募型競争入札方式に係る手続開始の公示（建築のためのサービスその他の技術的サービス（建設工事を除く））

次のとおり指名競争入札の選定の手続を開始します。
平成25年12月20日
独立行政法人
鉄道建設・運輸施設整備支援機構
契約担当役
鉄道建設本部　北陸新幹線建設局長
林　　淳
◎調達機関番号　565　◎所在地番号　20

○北建公告第14号

１　役務概要
⑴　品目分類番号　42
⑵　役務件名　北陸新幹線、上越・糸魚川地区財産整理他（電子入札対象案件）
⑶　役務内容　本作業は、工事のしゅん功に伴い、北陸新幹線高崎起点177km684m（上越上中田高架橋）から205km020m（高峰トンネル（東））間の財産整理明細表に基づき、保守台帳帳表、保守台帳付属図面、部外引渡し図面作成等　管理上必要な図書を保存するための作業を行うものである。
・保守台帳帳表作成　１式
・保守台帳附属図面作成　１式
・部外引渡し図面等作成　１式
⑷　履行期間　12箇月間
⑸　本件役務は、入札及び提出資料を電子入札システムにより実施する対象役務である。なお、電子入札システムにより難い者は、契約担当役の承諾を得た場合に限り紙入札に変更することができる。
２　指名されるために必要な要件　指名される者は、次の⑴から⑶までの条件を満たしている入札参加者とする。ただし、指名される者が多数のときは、⑵の「当該業務における技術的適性」の評価結果を基に指名されないことがある。
⑴　入札参加者に要求される資格
ア　独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構契約事務規程（平成15年10月機構規程第78号）第４条又は第５条の規定に該当しない者であること。
イ　「平成25・26年度役務競争参加資格確認者」のうち、独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構鉄道建設本部北陸新幹線建設局において「財産整理」に係る競争参加資格の認定を受けた者であること（会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申立てがなされている者については、手続開始の決定後、独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構鉄道建設本部北陸新幹線建設局が別に定める手続に基づく競争参加資格の再認定を受けていること。）。